



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月6日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東
 コード番号 3634 URL <https://www.sockets.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）浦部 浩司
 問合せ先責任者 （役職名）コーポレートマネジメント室室長 （氏名）吉野 裕規 TEL 03-5785-5518
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有「2021年3月期第1四半期決算説明資料」を同日付けで公表しております。
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第1四半期の業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	208	△26.9	△41	—	△41	—	△41	—
2020年3月期第1四半期	285	△13.3	△19	—	△19	—	△19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△17.09	—
2020年3月期第1四半期	△8.12	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,188	1,006	82.1
2020年3月期	1,259	1,055	81.4

（参考）自己資本 2021年3月期第1四半期 976百万円 2020年3月期 1,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	1.8	10	△52.9	10	△53.4	6	△65.1	2.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	2,477,400株	2020年3月期	2,477,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	24,583株	2020年3月期	24,583株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	2,452,817株	2020年3月期1Q	2,452,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。
- ・当社は2020年8月7日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、前事業年度第4四半期より発生した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う大小様々な影響による国内景気の停滞や落ち込み、不安定かつ先が見通しづらい国際経済、また香港問題を契機とする米国、中国間におけるさらなる経済リスクなど、国内外の景況感については、先行きが不透明な状況にもあります。

当社は、IT企業という業種のため、直接的に新型コロナウイルスの影響を受けづらい状況でもありますが、一方で新規の事業開拓については、オンラインでの営業など少なからず難しい局面はあり、その影響は現時点では微小ですが、今後より対策が必要な可能性はあります。

一方で基本的かつ中期的な事業環境においては、大きな機会に恵まれており、次世代高速通信網5Gの導入、社会へ普及が進む人工知能(AI)など人と機械のコミュニケーション手段の進展、また世界的なりもネットワークの広がりやデジタルトランスフォーメーション(DX)に代表される生活様式とインターネット活用との関係性の変化、多様化などがより一層進むことは予想されます。その過程で様々な行動履歴(ログ)、環境情報や生体情報などあらゆるセンシング情報を含む大量の情報やコンテンツなどが従来とは比較にならない規模でインターネット上に保管、流通される状況がさらに進みます。一方で欧州の個人情報保護規則(GDPR)に代表される個人情報の扱い方について慎重な検討や対策が進められる状況が日本においても起こりつつあります。それらの未来に向けた次世代のネットワーク、テクノロジー、データの有効な利活用において、新たな産業構造が生まれる可能性もあります。

その中で、あらゆるエンターテインメント分野やマーケティング分野、音楽・映像・書籍・テレビ・イベントなどエンターテインメント全般および広告サービスを体験する機会においても、次世代のネットワーク、テクノロジー、データの利活用は今後、確実にかつ急速に進みます。日々の生活の中でより多くのコンテンツや情報が流通することのみならず、いかに個人に最適化され、また一方で多様化への理解が重要となる、という社会ニーズへの価値提案が大きな事業機会となります。

またインターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車など生活に密着した機器にまで広がるIoT(Internet of Things)と大量データを自律的に学習するAIの普及、データ解析や予測技術の進展、これらを通じて新たな価値を生み出すデータベース関連サービスの事業機会の増加が予想されます。また人と機械、人とテクノロジーとのコミュニケーションにおいて、人と機械がより自然に会話をするなかで、情報のみならず感情など目に見えない情報までもやりとりする人と機械が気持ちや曖昧な感覚を通わず新しい対話型インターネットサービスの進展も予想されます。

当社はこれらの事業機会を実現する技術として「文脈(コンテキスト)を解釈する技術」「人間の感性や感情を科学する技術」の開発に注力しております。またこの技術開発に重要な役割を果たす当社独自の「感性メタデータ」を創業以来、開発を続けております。

当社の強みは、創業来10年以上、音楽、映像を中心としたエンターテインメント分野を通じて人間が持つ感情や感性を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級の感性データベースであるメディアサービスデータベース(以下「MSDB」といいます)として自社開発、運用しているところにあります。またさらにそれら「感性メタデータ」を活用した感性AI、感情分析などの「感性テクノロジー」を開発し、人間の感性と感情に寄り添う独自のサービス開発技術にあります。

これら感性および感情を科学する技術を発展させ、エンターテインメント産業の発展に貢献するのはもちろんのこと、人の感性を理解するテクノロジーを通じて美容、食品、飲料、衣料、消費財、旅行、イベントなどにデータ開発の領域を広げております。そのうえで、エンターテインメントから始まりあらゆる分野の感性データを連携する「広告マッチングサービス」「ブランドパートナーシップ」「クロスプロモーション」など独自の感性マーケティングサービスを提供してまいります。

当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、『人の想像力をつなぐ』ことをミッションに、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのMSDBを開発し、主に通信会社およびインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、レコメンド・パーソナライズ機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、ヤフー株式会社、楽天株式会社、LINE MUSIC株式会社などのサービスにて利用されております。

一方で従来の大手通信会社向けの受託型の開発・運用事業においては、依然としてさらなる縮小が続いております。

また当社独自の「感性AI」を活用した「人間の感性、感情を理解するテクノロジー」による特定分野に特化した「専門AI」に関する特定パートナー企業との実証実験(POC=Proof of Concept)の取り組みが引

き続き進捗しております。また感性マーケティング事業に向けて美容分野等、エンターテインメント分野以外への感性メタデータ提供も広がりを見せております。

将来の企業成長のために進めている開発・運用売上からライセンス収入主体への事業モデルの進化に向けたデータ・テクノロジーライセンス事業に一段と主力事業がシフトする一方で、研究開発やデータ開発を売上の25%を目処に積極的な投資を実行しております。それらの結果として当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高208,790千円(前年同期比73.1%)、営業損失41,693千円(前年同期は19,936千円の営業損失)、経常損失41,603千円(前年同期は19,843千円の経常損失)、四半期純損失41,910千円(前年同期は19,907千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,188,791千円(前事業年度末比70,692千円減)となりました。流動資産につきましては978,986千円(同71,742千円減)となりました。増減の主な要因として、流動資産につきましては売上債権の回収による現金及び預金の増加(同40,633千円増)、開発案件の増加による仕掛品の増加(同6,299千円増)があった一方、売掛金回収による減少(同121,962千円減)があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェアの開発によるソフトウェア仮勘定の増加(同6,836千円増)、減価償却によるソフトウェアの減少(同4,683千円減)などにより、209,805千円(同1,050千円増)となりました。

負債は、182,089千円(同21,622千円減)となりました。増減の主な要因としましては、外注業務の見直しなどによる買掛金の減少(同2,409千円減)、賞与支給による賞与引当金の減少(同22,351千円減)などがあったことによります。

以上の結果、純資産は、1,006,702千円(同49,069千円減)となり、自己資本比率は、前事業年度末の81.4%から82.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	1.8	10	△52.9	10	△53.4	6	△65.1	2.45

(注) %表示は対前年増減比になります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,612	806,246
売掛金	253,535	131,573
仕掛品	—	6,299
その他	31,586	34,871
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	1,050,728	978,986
固定資産		
有形固定資産	15,495	14,722
無形固定資産		
ソフトウェア	35,208	30,525
ソフトウェア仮勘定	26,145	32,981
その他	72	72
無形固定資産合計	61,426	63,579
投資その他の資産		
その他	132,801	132,471
貸倒引当金	△967	△967
投資その他の資産合計	131,833	131,503
固定資産合計	208,755	209,805
資産合計	1,259,483	1,188,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,569	29,160
未払金	18,163	6,877
未払法人税等	8,894	2,816
賞与引当金	44,291	21,939
その他	28,410	47,942
流動負債合計	131,328	108,735
固定負債		
退職給付引当金	72,382	73,353
固定負債合計	72,382	73,353
負債合計	203,711	182,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,737	505,737
資本剰余金		
資本準備金	404,137	404,137
資本剰余金合計	404,137	404,137
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	143,634	94,365
利益剰余金合計	147,929	98,660
自己株式	△32,009	△32,009
株主資本合計	1,025,793	976,524
新株予約権	29,977	30,177
純資産合計	1,055,771	1,006,702
負債純資産合計	1,259,483	1,188,791

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	285,814	208,790
売上原価	167,698	128,023
売上総利益	118,115	80,766
販売費及び一般管理費	138,052	122,459
営業損失(△)	△19,936	△41,693
営業外収益		
受取利息	1	—
受取配当金	70	—
受取手数料	63	62
商標権使用料	30	30
その他	—	0
営業外収益合計	165	92
営業外費用		
為替差損	55	3
その他	17	0
営業外費用合計	72	3
経常損失(△)	△19,843	△41,603
特別利益		
新株予約権戻入益	508	265
特別利益合計	508	265
税引前四半期純損失(△)	△19,334	△41,338
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等合計	572	572
四半期純損失(△)	△19,907	△41,910

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。